



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL https://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,991	△21.9	△726	—	△126	—	△552	—
2022年3月期第1四半期	17,925	14.1	576	△8.1	1,051	△0.2	305	△18.3
(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期	△685百万円(—%)		2022年3月期第1四半期		△209百万円(—%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年3月期第1四半期	—	86	—	—				
2022年3月期第1四半期	4	90	—	—				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	122,855	84,807	69.0
2022年3月期	134,086	86,740	64.7
(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期	84,807百万円		2022年3月期 86,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	
2023年3月期	—	—	—	—	—	
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	20.00	27.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	95,000	11.7	7,000	29.9	7,800	19.3	5,200	15.5	83	37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	68,339,704株	2022年3月期	68,339,704株
2023年3月期1Q	5,968,068株	2022年3月期	5,968,067株
2023年3月期1Q	62,371,636株	2022年3月期1Q	62,371,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における世界経済は、物価上昇を背景に米国をはじめとした各国が金融政策を引き締め方向に転じており、金利上昇による景気後退が懸念されております。

また、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化に伴うエネルギー価格や農産物価格の高騰等、大きな景気の下押し圧力を抱えております。

国内経済においては、まん延防止等重点課題措置の全面解除後の繰延需要に支えられ、個人消費、設備投資ともに回復基調で推移しておりました。しかし、原材料価格の高騰や日米金利差拡大を受けた急激な円安進行等が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況ではありますが、当社グループは、2022年度より始まった長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION 100」の第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支えることにより国内外の社会的課題を解決するとともに、With/Afterコロナ時代における事業環境変化への適応を推進してまいります。

また、半導体部品の入手難による影響を一部製品で受けておりますが、設計変更等により対応を進めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は37,151百万円(前年同期比73.8%増)、売上高は13,991百万円(前年同期比21.9%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は726百万円(前年同期は576百万円の営業利益)、経常損失は126百万円(前年同期は1,051百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は552百万円(前年同期は305百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けにATC(自動列車制御装置)や電子連動装置など各種信号保安装置等の受注・売上がありました。

海外市場においては、エジプトやフィリピンでは鉄道信号システム、インドでは交通信号システム等の受注・売上がありました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムや信号灯器、制御機等の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は23,827百万円(前年同期比126.9%増)、売上高は7,828百万円(前年同期比21.2%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント損失は63百万円(前年同期は1,047百万円のセグメント利益)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、多様なラインナップを強みとしたホームドアや各種駅務機器の更新等による受注・売上がありました。

海外市場においては、エジプトやバングラデシュでホームドアやAFCシステム等の受注・売上がありました。

セキュリティシステムソリューションを中心とする「スマートシティ」では、ホームドアや建機・農機への展開を進める3Dセンサや来訪者予約受付システム等の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は13,323百万円(前年同期比22.5%増)、売上高は6,162百万円(前年同期比22.8%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は213百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加4,162百万円、現金及び預金の増加2,907百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少19,164百万円等により、前連結会計年度末に比べ11,231百万円減少の122,855百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少7,109百万円、支払手形及び買掛金の減少1,955百万円、賞与引当金の減少1,248百万円等により、前連結会計年度末に比べ9,298百万円減少の38,047百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,247百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上552百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,932百万円減少の84,807百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,918百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少により、11,947百万円の資金の増加（前年同期は10,644百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、494百万円の資金の減少（前年同期は285百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、8,598百万円の資金の減少（前年同期は13,684百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,397	9,305
受取手形、売掛金及び契約資産	60,698	41,534
電子記録債権	1,188	1,693
商品及び製品	3,774	5,551
仕掛品	9,110	10,733
原材料及び貯蔵品	3,436	4,200
その他	2,052	2,709
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	86,657	75,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,796	6,732
機械装置及び運搬具（純額）	1,055	1,075
工具、器具及び備品（純額）	1,560	1,789
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	89	86
建設仮勘定	1,621	1,245
有形固定資産合計	16,611	16,417
無形固定資産		
無形固定資産	1,900	1,878
投資その他の資産		
投資有価証券	23,435	23,264
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,551	2,581
繰延税金資産	1,273	1,329
その他	1,677	1,679
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	28,916	28,834
固定資産合計	47,429	47,129
資産合計	134,086	122,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,367	8,411
電子記録債務	4,231	4,375
短期借入金	11,782	4,673
リース債務	61	88
未払法人税等	886	262
賞与引当金	2,603	1,354
受注損失引当金	676	492
その他	6,428	8,023
流動負債合計	37,037	27,681
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	52	29
リース債務	109	133
繰延税金負債	602	610
退職給付に係る負債	9,444	9,492
固定負債合計	10,307	10,365
負債合計	47,345	38,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	65,806	64,006
自己株式	△6,570	△6,570
株主資本合計	76,821	75,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,805	9,678
退職給付に係る調整累計額	114	107
その他の包括利益累計額合計	9,919	9,786
純資産合計	86,740	84,807
負債純資産合計	134,086	122,855

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,925	13,991
売上原価	14,021	11,260
売上総利益	3,903	2,731
販売費及び一般管理費	3,327	3,457
営業利益又は営業損失(△)	576	△726
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	232	228
生命保険配当金	140	155
為替差益	6	136
不動産賃貸料	78	78
保育事業収益	4	2
その他	47	26
営業外収益合計	510	628
営業外費用		
支払利息	12	6
不動産賃貸費用	12	12
保育事業費用	10	8
その他	0	0
営業外費用合計	35	28
経常利益又は経常損失(△)	1,051	△126
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,050	△127
法人税等	744	424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	305	△552
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	305	△552

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△543	△126
退職給付に係る調整額	28	△6
その他の包括利益合計	△515	△133
四半期包括利益	△209	△685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209	△685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	1,050	△127
減価償却費	469	551
固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
受取利息及び受取配当金	△233	△228
支払利息	12	6
売上債権の増減額 (△は増加)	14,396	18,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,875	△4,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,920	△1,781
契約負債の増減額 (△は減少)	△335	1,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	52
その他	△1,871	△1,602
小計	11,549	12,390
利息及び配当金の受取額	233	228
利息の支払額	△12	△6
法人税等の支払額	△1,126	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,644	11,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△38
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	△288	△336
無形固定資産の取得による支出	△54	△149
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
その他	56	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,304	△7,200
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	—	△30
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△130	△100
リース債務の返済による支出	△1	△22
配当金の支払額	△1,248	△1,246
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,684	△8,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,309	2,918
現金及び現金同等物の期首残高	13,250	6,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,941	9,263

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,937	7,988	17,925	—	17,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,937	7,988	17,925	—	17,925
一時点で移転される財又は サービス	2,523	2,818	5,342	—	5,342
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	7,413	5,169	12,582	—	12,582
計	9,937	7,988	17,925	—	17,925
セグメント利益	1,047	378	1,426	△849	576

(注) 1. セグメント利益の調整額△849百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,828	6,162	13,991	—	13,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,828	6,162	13,991	—	13,991
一時点で移転される財又は サービス	1,400	2,263	3,663	—	3,663
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	6,428	3,899	10,327	—	10,327
計	7,828	6,162	13,991	—	13,991
セグメント利益又は損失(△)	△63	213	149	△875	△726

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△875百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。